

別紙1

学術大会発表者の報告事項

学術大会における発表演題に際し、演題の発表者(1演題について複数の発表者がいる場合には筆頭者)及び研究責任者また当該発表の座長は、自己について定められた時期までに、利益相反事項に関する下記質問事項に係る報告を、**様式1**により提出し、発表時に掲示しなければならない。(非掲示である場合、大会事務局から掲示をお願いする場合がある。)開示期間は前年1年間(1月1日～12月31日をいう。以下同じ)までとする。

報告対象とする企業等とは、医療機器メーカー等医療関係・介護福祉関係企業一般、及びその他をいう。その他とは医療関係研究機関等の企業・組織・団体とし、医学研究等に研究資金を提供する活動若しくは医学・医療並びにこれらの評価等に関わる活動をしている法人・団体等。

1 あなたは報告対象企業や営利を目的とした団体の職員、顧問職ですか？

(抄録記載の所属機関を除く)

“はい”の場合は、企業・団体名、職名を記載

2 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職である場合、1つの企業・団体から継続的な収入として年間100万円以上の支払を受けていますか？

(抄録記載の所属機関を除く)

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

3 自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、株の保有とその株式から得られる利益がありますか？(直近1年間の本株式による利益)1つの企業の株式・出資金その他により利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式5%以上保有のものを記載

“はい”の場合は、名称を記載

4 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、企業や営利を目的とした団体から特許使用料について、1つの特許使用料が年間100万円以上得ていますか？

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

5 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が主催する会議の出席(発表)に対し、本人を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、旅費を含む講演料など1つの企業・団体から一時的な収入として年間合計50万円以上を得ていますか？

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

6 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体からパンフレットなどの執筆等に対して支払われた原稿料が1つの企業・団体から一時的な収入として年間合計50万円以上ありますか？

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

7 前年1年間において、専門的な証言・鑑定・助言・コメント等に対して企業や営利を目的とした団体から1つの企業あたり年間合計100万円以上もの顧問料を得ていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

8 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄附金を1つの企業・団体から申告者個人または申告者が所属する部局(講座・分野)あるいは研究室等に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金が総額で年間100万円以上支払われていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

9 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体から提供されている研究責任者となっている研究費が1つの企業・団体から医学系研究に対して申告者が実質的に使途を決定し得る100万円以上の研究費が支払われていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、研究費区分(①共同研究②受託研究③その他(具体的内容))を記載

10 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が提供する寄附講座等に申告者が所属している場合、実質的に使途を決定し得る寄附金で1つの企業・団体から実際に割当てられた100万円以上の寄附金がありますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、寄附講座の名称を記載

11 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体から研究とは無関係な、旅行、贈答品などの報酬として1つの企業・団体から年間5万円以上支払われていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

12 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、保険外診療(自由診療)を行っていましたか?

“はい”の場合は、診療所・クリニック等の名称を記載

別紙 2

学会誌 (Palliative Care Research) 論文発表者の報告事項

学会誌(Palliative Care Research)における論文発表に際し、著者(複数の著者がいる場合には筆頭者)は筆頭著者及び共著者全員について定められた時期までに、利益相反事項に関する下記質問事項に係る報告を、**様式2**により提出しなければならない。開示期間は前年1年間(1月1日～12月31日をいう。以下同じ)までとする。

報告対象とする企業等とは、医療機器メーカー等医療関係・介護福祉関係企業一般、及びその他をいう。その他とは医療関係研究機関等の企業・組織・団体とし、医学研究等に研究資金を提供する活動若しくは医学・医療並びにこれらの評価等に関わる活動をしている法人・団体等。

1 あなたは報告対象企業や営利を目的とした団体の職員、顧問職ですか？

(抄録記載の所属機関を除く)

“はい”の場合は、企業・団体名、職名を記載

2 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職である場合、1つの企業・団体から継続的な収入として年間100万円以上の支払を受けていますか？

(抄録記載の所属機関を除く)

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

3 自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、株の保有とその株式から得られる利益がありますか？(直近1年間の本株式による利益)1つの企業の株式・出資金その他により利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式5%以上保有のものを記載

“はい”の場合は、名称を記載

4 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、企業や営利を目的とした団体から特許使用料について、1つの特許使用料が年間100万円以上得ていますか？

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

5 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が主催する会議の出席(発表)に対し、本人を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、旅費を含む講演料など1つの企業・団体から一時的な収入として年間合計50万円以上を得ていますか？

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

6 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体からパンフレットなどの執筆等に対して支払われた原稿料が1つの企業・団体から一時的な収入として年間合計50万円以上ありますか？

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

7 前年1年間において、専門的な証言・鑑定・助言・コメント等に対して企業や営利を目的とした団体から1つの企業あたり年間合計100万円以上もの顧問料を得ていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

8 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄附金を1つの企業・団体から申告者個人または申告者が所属する部局(講座・分野)あるいは研究室等に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金が総額で年間100万円以上支払われていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

9 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体から提供されている研究責任者となっている研究費が1つの企業・団体から医学系研究に対して申告者が実質的に使途を決定し得る100万円以上の研究費が支払われていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、研究費区分(①共同研究②受託研究③その他(具体的内容))を記載

10 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が提供する寄附講座等に申告者が所属している場合、実質的に使途を決定し得る寄附金で1つの企業・団体から実際に割り当てられた100万円以上の寄附金がありますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、寄附講座の名称を記載

11 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体から研究とは無関係な、旅行、贈答品などの報酬として1つの企業・団体から年間5万円以上支払われていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

12 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、保険外診療(自由診療)を行っていましたか?

“はい”の場合は、診療所・クリニック等の名称を記載

別紙 3

学会役員：理事（特任理事も含む）、監事

各委員会：委員長、副委員長、委員（WPG員、WG員も含む）

学術大会：大会長、組織委員長、組織副委員長、事務局長、および組織委員（WG員も含む）

就任前報告事項

学会の理事・監事・委員会委員長・委員会委員・学術大会長・学術大会組織委員長はその就任に際し、それぞれ自己について定められた時期までに、利益相反事項に関する下記質問事項に係る報告を、様式3により提出しなければならない。開示期間は就任前1年間（1月1日～12月31日をいう。以下同じ）までとする。

報告対象とする企業等とは、医療機器メーカー等医療関係・介護福祉関係企業一般、及びその他をいう。その他とは医療関係研究機関等の企業・組織・団体とし、医学研究等に研究資金を提供する活動若しくは医学・医療並びにこれらの評価等に関わる活動をしている法人・団体等。

1 あなたは報告対象企業や営利を目的とした団体の職員、顧問職ですか？

（抄録記載の所属機関を除く）

“はい”の場合は、企業・団体名、分類、職名等を記載

2 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職である場合、1つの企業・団体から継続的な収入として年間100万円以上の支払を受けていますか？

（抄録記載の所属機関を除く）

“はい”の場合は、企業・団体名、役職、金額区分を記載

3 自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、株の保有とその株式から得られる利益がありますか？（直近1年間の本株式による利益）1つの企業の株式・出資金その他により利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式5%以上保有のものを記載

“はい”の場合は、名称、持ち株数、株値、金額区分を記載

4 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、企業や営利を目的とした団体から特許使用料について、1つの特許使用料が年間100万円以上得ていますか？

“はい”の場合は、企業・団体名、特許名、金額区分を記載

5 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が主催する会議の出席（発表）に対し、本人を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、旅費を含む講演料など1つの企業・団体から一時的な収入として年間合計50万円以上を得ていますか？

“はい”の場合は、企業・団体名、金額区分を記載

6 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体からパンフレットなどの執筆等に対して支払われ

た原稿料が1つの企業・団体から一時的な収入として年間合計50万円以上ありますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、金額区分を記載

7 前年1年間において、専門的な証言・鑑定・助言・コメント等に対して企業や営利を目的とした団体から1つの企業あたり年間合計100万円以上もの顧問料を得ていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、金額区分を記載

8 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄附金を1つの企業・団体から申告者個人または申告者が所属する部局(講座・分野)あるいは研究室等に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金が総額で年間100万円以上支払われていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、金額区分を記載

9 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体から提供されている研究責任者となっている研究費が1つの企業・団体から医学系研究に対して申告者が実質的に使途を決定し得る100万円以上の研究費が支払われていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、研究費区分(①共同研究②受託研究③その他(具体的内容))を記載

10 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が提供する寄附講座等に申告者が所属している場合、実質的に使途を決定し得る寄附金で1つの企業・団体から実際に割り当てられた100万円以上の寄附金がありますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、寄附講座の名称、設置期間、金額区分を記載

11 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体から研究とは無関係な、旅行、贈答品などの報酬として1つの企業・団体から年間5万円以上支払われていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、報酬内容、金額区分を記載

12 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、保険外診療(自由診療)を行っていましたか?

“はい”の場合は、名称、診療の時期、診療の具体的な内容を記載

別紙 4

学会役員：理事（特任理事も含む）、監事

各委員会：委員長、副委員長、委員（WPG員、WG員も含む）

学術大会：大会長、組織委員長、組織副委員長、事務局長、および組織委員（WG員も含む）

定期報告・臨時報告事項

学会の理事・監事・委員会委員長・委員会委員はその在任期間中、年1回定期に、自己について、利益相反事項に関する下記質問事項に係る報告を、**様式4**により提出しなければならない。開示期間は前年1年間(1月1日～12月31日をいう。以下同じ)までとする。

※定期報告提出後に申告内容に変更が生じた場合は臨時報告を提出する。

報告対象とする企業等とは、医療機器メーカー等医療関係・介護福祉関係企業一般、及びその他をいう。その他とは医療関係研究機関等の企業・組織・団体とし、医学研究等に研究資金を提供する活動若しくは医学・医療並びにこれらの評価等に関わる活動をしている法人・団体等。

1 あなたは報告対象企業や営利を目的とした団体の職員、顧問職ですか？

（抄録記載の所属機関を除く）

“はい”の場合は、企業・団体名、分類、職名等を記載

2 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職である場合、1つの企業・団体から継続的な収入として年間100万円以上の支払を受けていますか？

（抄録記載の所属機関を除く）

“はい”の場合は、企業・団体名、役職、金額区分を記載

3 自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、株の保有とその株式から得られる利益がありますか？（直近1年間の本株式による利益）1つの企業の株式・出資金その他により利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式5%以上保有のものを記載

“はい”の場合は、名称、持ち株数、株値、金額区分を記載

4 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、企業や営利を目的とした団体から特許使用料について、1つの特許使用料が年間100万円以上得ていますか？

“はい”の場合は、企業・団体名、特許名、金額区分を記載

5 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が主催する会議の出席（発表）に対し、本人を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、旅費を含む講演料など1つの企業・団体から一時的な収入として年間合計50万円以上を得ていますか？

“はい”の場合は、企業・団体名、金額区分を記載

6 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体からパンフレットなどの執筆等に対して支払われ

た原稿料が1つの企業・団体から一時的な収入として年間合計50万円以上ありますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、金額区分を記載

7 前年1年間において、専門的な証言・鑑定・助言・コメント等に対して企業や営利を目的とした団体から1つの企業あたり年間合計100万円以上もの顧問料を得ていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、金額区分を記載

8 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄附金を1つの企業・団体から申告者個人または申告者が所属する部局(講座・分野)あるいは研究室等に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金が総額で年間100万円以上支払われていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、金額区分を記載

9 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体から提供されている研究責任者となっている研究費が1つの企業・団体から医学系研究に対して申告者が実質的に使途を決定し得る100万円以上の研究費が支払われていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、研究費区分(①共同研究②受託研究③その他(具体的内容))を記載

10 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が提供する寄附講座等に申告者が所属している場合、実質的に使途を決定し得る寄附金で1つの企業・団体から実際に割り当てられた寄附金が100万円以上ありますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、寄附講座の名称、設置期間、金額区分を記載

11 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体から研究とは無関係な、旅行、贈答品などの報酬として1つの企業・団体から年間5万円以上支払われていますか?

“はい”の場合は、企業・団体名、報酬内容、金額区分を記載

12 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、保険外診療(自由診療)を行っていましたか?

“はい”の場合は、名称、診療の時期、診療の具体的な内容を記載

別紙5

教育セミナー発表者の報告事項

教育セミナーにおける発表演題に際し、演題の発表者及び当該研究責任者、また当該発表の座長は、自己について定められた時期までに、利益相反事項に関する下記質問事項に係る報告を様式5により提出し、発表時に掲示しなければならない。(非掲示である場合、事務局から掲示をお願いする場合があります。)開示期間は前年1年間(1月1日～12月31日をいう。以下同じ)までとする。

報告対象とする企業等とは、医療機器メーカー等医療関係・介護福祉関係企業一般、及びその他をいう。その他とは医療関係研究機関等の企業・組織・団体とし、医学研究等に研究資金を提供する活動若しくは医学・医療並びにこれらの評価等に関わる活動をしている法人・団体等。

1 あなたは報告対象企業や営利を目的とした団体の職員、顧問職ですか？

(抄録記載の所属機関を除く)

“はい”の場合は、企業・団体名、職名を記載

2 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職である場合、1つの企業・団体から継続的な収入として年間100万円以上の支払を受けていますか？

(抄録記載の所属機関を除く)

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

3 自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、株の保有とその株式から得られる利益がありますか？(直近1年間の本株式による利益)1つの企業の株式・出資金その他により利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式5%以上保有のものを記載

“はい”の場合は、名称を記載

4 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、企業や営利を目的とした団体から特許使用料について、1つの特許使用料が年間100万円以上得ていますか？

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

5 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が主催する会議の出席(発表)に対し、本人を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、旅費を含む講演料など1つの企業・団体から一時的な収入として年間合計50万円以上を得ていますか？

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

6 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体からパンフレットなどの執筆等に対して支払われた原稿料が1つの企業・団体から一時的な収入として年間合計50万円以上ありますか？

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

7 前年1年間において、専門的な証言・鑑定・助言・コメント等に対して企業や営利を目的とした団体から1つの企業あたり年間合計100万円以上もの顧問料を得ていますか？

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

8 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄附金を1つの企業・団体から申告者個人または申告者が所属する部局(講座・分野)あるいは研究室等に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金が総額で年間100万円以上支払われていますか？

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

9 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体から提供されている研究責任者となっている研究費が1つの企業・団体から医学系研究に対して申告者が実質的に使途を決定し得る100万円以上の研究費が支払われていますか？

“はい”の場合は、企業・団体名、研究費区分(①共同研究②受託研究③その他(具体的内容))を記載

10 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体が提供する寄附講座等に申告者が所属している場合、実質的に使途を決定し得る寄附金で1つの企業・団体から実際に割り当てられた100万円以上の寄附金がありますか？

“はい”の場合は、企業・団体名、寄附講座の名称を記載

11 前年1年間において、企業や営利を目的とした団体から研究とは無関係な、旅行、贈答品などの報酬として1つの企業・団体から年間5万円以上支払われていますか？

“はい”の場合は、企業・団体名を記載

12 前年1年間において、自己又は自己と生計を一にする親族のいずれかが、保険外診療(自由診療)を行っていましたか？

“はい”の場合は、診療所・クリニック等の名称を記載